

■ ENEOSホールディングス(5020) 2023年度 カーボンニュートラル基本計画説明会 Q&A

1. 日 時 : 2023年7月13日(木)16:00-17:00
2. 出席者数 : 120名(会場22名、オンライン98名)

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

Q. 炭素強度(CI)の数値について伺いたい。非常に明確な定量目標であると考えているが、CI低減目標達成に向けて何が効果的な削減施策なのか伺いたい。

A. CIはエネルギートランジションの推進、すなわち化石燃料の供給を水素、カーボンニュートラル燃料、再生可能エネルギーに置き換えていくことで低減していくものであるが、現時点の仮定においては水素に大きな効果を見込んでいる。また、水素の供給が想定ほど拡大せず、ある程度化石燃料が使用されている様な場合は、CCSでカバーするといった様なポートフォリオを考えている。

Q. CO2削減についてはコストと効果のバランスが重要。脱炭素に向けた取り組みのコスト、効果のバランスはどのように考えているか。

A. 当然ながら脱炭素事業は収益性も重要。投資管理では、設備投資の参照用としての内部炭素価格を設定している。また、気候変動に対応して行くことが企業価値を創出すると考えて、長期ビジョン・3次中計を策定している。カーボンニュートラル計画はCO2の側面から光を当てた長期ビジョン、3次中計である。

Q. 具体的にどのように脱炭素事業の収益を生むのか。

A. 2030年に向けては、水素にしてもCCSにしても政府の支援が必要であり、支援を受けている期間は大きな収益を望むことは難しい。一方、SAF(持続可能な航空燃料)は既に世界的に環境価値を認められており、まずはこれを中心に2030年までには収益化を目指していきたい。

脱炭素などの新規事業にあたっては、制度設計に携わり国内外インフラをおさえることができるFirst moverであることが重要だと考えており、2030年までに新規事業の事業化を見据えたインフラを整備することができれば、2040年の収益につながると考えている。

以 上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。